

平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月15日

上場会社名 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)堀 幹千代 (TEL) (03) 6811-0124
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月期	606	14.0	124	136.2	119	125.5	78	146.6
平成29年1月期	532	24.4	52	—	52	—	31	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年1月期	39.26	—	55.4	30.2	20.6
平成29年1月期	15.92	—	36.8	18.9	9.9

(注) 当社は平成29年1月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行い、また平成29年3月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年1月期	471	180	38.2	90.45
平成29年1月期	317	101	32.1	51.19

(参考) 自己資本 平成30年1月期 180百万円 平成29年1月期 101百万円

(注) 当社は平成29年1月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行い、また平成29年3月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年1月期	157	△30	—	222
平成29年1月期	95	△30	—	95

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成31年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	702	15.9	178	43.4	178	50.0	118	51.4	48.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成30年1月期	1,992,000株	平成29年1月期	1,992,000株
② 期末自己株式数	平成30年1月期	－株	平成29年1月期	－株
③ 期中平均株式数	平成30年1月期	1,992,000株	平成29年1月期	1,992,000株

(注) 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行い、また平成29年3月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年3月26日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに、当社ホームページ(<https://www.m-mart.co.jp/>)に掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計事業年度における我が国の経済は、戦後2番目の長さである「いざなぎ景気」を超える等、高度成長期における勢いはないと言われるものの、総じて好調に推移しましたが、国際関係の緊張等、不安要因もある中で推移しました。

当社が事業を展開しております国内のB to B-E C（企業間電子商取引）市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、電子商取引の割合であるE C化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大しております。（出典：経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

当E C業界を取り巻く事業環境は、インターネット環境の普及に伴い、近年右肩上がりの成長を遂げており、こうした傾向は今後も堅調に推移していくものと思われませんが、配送業者の値上げに伴う影響を受け、伸び率に関しては鈍化する懸念も払拭できません。

このような事業環境のもと、当社は買い手企業にとって魅力的な市場を創設するとともに、既存サービスの改善強化に努めてまいりました。具体的には、規格外のお米（中米）のオークションサイト「チューオーク」や500kg～10tまでの大量販売が可能なサイト「蔵前渡し」を新規に開設するとともに、平成28年7～8月に開設した「アサトレ」（農業生産者から新鮮野菜を直送するサイト）や「大口一括コーナー」（原則50kg以上の商品販売に限定）の営業活動に力を注いでまいりました。

その結果、当会計事業年度末の出店数はMマート791店（対前年同月比40店増）、Bnet261店（同21店減）、総流通高は5,396百万円（同667百万円増）、買い手会員数は108千件（同12千件増）となりました。また営業収益は606,531千円（対前年同期比14.0%増）、営業利益124,693千円（同136.2%増）、経常利益119,257千円（同125.5%増）、当期純利益78,209千円（同146.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ154,443千円増加し471,749千円になりました。流動資産は主に現金及び預金の増加157,314千円により、405,778千円と前事業年度末比157,251千円増加しました。

固定資産は主に減価償却費の計上により65,971千円と前事業年度末比2,807千円減少しました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べ76,234千円増加し291,565千円となりました。流動負債はマーケット利用料による預り金の増加や、法人税、住民税及び事業税の増加に伴う未払法人税等の増加により291,565千円と前事業年度比76,234千円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計額は180,183千円と前事業年度末に比べ78,209千円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は222,933千円と、前事業年度末に比べ127,310千円増加しました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは157,314千円の収入となりました。主として、税引前当期純利益119,257千円、預り金38,486千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは30,003千円の支出となりました。定期預金の預入による支出30,003千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。

(4) 今後の見通し

我が国におけるインターネットを利用する取引は、近年堅調に推移していることから、平成31年1月期の当社を取り巻く経営環境は総じて好調に推移するものと見込んでおります。また、平成30年1月期は配送業者による配送料の値上げの影響により、当社サイトへの出店や出品を手控える動きも一時的に見られましたが、既に落ち着きを取り戻しております。

こうした中であって、次期の業績予想につきましては、特に当社の主要サイトである「Mマート」への新規出店数が従前の勢いを取り戻すことが見込まれるため、当社全体の営業収益は、702,794千円（対前年同期比15.9%増）の増収を予定しております。

他方、営業収益増大のため、サイト構築をするシステム開発要員や新規取引先獲得のための営業要員を採用することから人件費が増加する等の要因により、営業利益は178,847千円（同43.4%増）、経常利益178,847千円（同50.0%増）及び当期純利益118,396千円（同51.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現在当社は成長過程にあると考えており、内部留保を充実し財務体質の強化を図ること、及び企業規模を拡大し、更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行うことが重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、今後、当社の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主に対する配当を実施していく方針です。

当期の配当につきましては無配とさせていただき、次期の配当についても、現時点において配当実施の可能性及びその時期については未定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される環境の変化に対応すべく、事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、人材の採用等の営業収益の増加に直結する分野に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達必要性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,125	295,439
売掛金	11,323	12,386
営業未収入金	86,637	84,650
未収入金	2,815	1,035
前払費用	8,821	8,144
繰延税金資産	1,247	4,918
貸倒引当金	△443	△796
流動資産合計	248,526	405,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,010	2,541
工具、器具及び備品（純額）	3,565	2,458
有形固定資産合計	6,576	5,000
無形固定資産		
ソフトウェア	291	132
無形固定資産合計	291	132
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,911	60,838
投資その他の資産合計	61,911	60,838
固定資産合計	68,779	65,971
資産合計	317,305	471,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	2,998	12,149
営業未払金	82,337	82,400
未払費用	11,821	9,239
未払法人税等	1,933	43,751
未払消費税等	15,777	12,837
前受金	61,051	52,329
預り金	7,723	46,209
ポイント引当金	1,690	2,649
流動負債合計	215,331	291,565
負債合計	215,331	291,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金		
資本準備金	2,162	2,162
資本剰余金合計	2,162	2,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,810	118,020
利益剰余金合計	39,810	118,020
株主資本合計	101,973	180,183
純資産合計	101,973	180,183
負債純資産合計	317,305	471,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業収益	532,109	606,531
営業費用	479,321	481,838
営業利益	52,788	124,693
営業外収益		
受取利息	21	5
助成金収入	400	—
その他	40	63
営業外収益合計	461	68
営業外費用		
支払利息	368	405
株式公開費用	—	5,100
その他	1	0
営業外費用合計	369	5,505
経常利益	52,880	119,257
特別損失		
和解金	2,000	—
特別損失合計	2,000	—
税引前当期純利益	50,880	119,257
法人税、住民税及び事業税	1,934	44,718
法人税等調整額	17,231	△3,671
法人税等合計	19,165	41,047
当期純利益	31,714	78,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	60,000	2,162	2,162	8,096	8,096	70,258	70,258
当期変動額							
当期純利益				31,714	31,714	31,714	31,714
当期変動額合計	—	—	—	31,714	31,714	31,714	31,714
当期末残高	60,000	2,162	2,162	39,810	39,810	101,973	101,973

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	60,000	2,162	2,162	39,810	39,810	101,973	101,973
当期変動額							
当期純利益				78,209	78,209	78,209	78,209
当期変動額合計	—	—	—	78,209	78,209	78,209	78,209
当期末残高	60,000	2,162	2,162	118,020	118,020	180,183	180,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,880	119,257
減価償却費	2,119	1,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	353
受取利息	△21	△5
支払利息	368	405
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△1,063
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△2,650	1,986
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	959
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,286	3,530
前受金の増減額 (△は減少)	28,894	△8,722
預り金の増減額 (△は減少)	1,025	38,486
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,000	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,557	△2,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,493	6,568
小計	95,718	160,614
利息の受取額	21	5
利息の支払額	△366	△405
法人税等の支払額	△111	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,261	157,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,002	△30,003
その他の支出	△598	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,600	△30,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,660	127,310
現金及び現金同等物の期首残高	30,961	95,622
現金及び現金同等物の期末残高	95,622	222,933

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインターネットマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	51.19円	90.45円
1株当たり当期純利益金額	15.92円	39.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき、1,500株の割合で株式分割を行い、また平成29年3月31日付で、普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益(千円)	31,714	78,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,714	78,209
普通株式の期中平均株式数(株)	1,992,000	1,992,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	101,973	180,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	101,973	180,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	1,992,000	1,992,000

(重要な後発事象)

公募による募集株式の発行

当社は、平成30年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

なお、平成30年1月19日及び平成30年2月2日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年2月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は318,619千円、発行済株式総数は2,445,400株となっております。

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式 453,400株

③発行価格：1株につき 1,240円

④引受価額：1株につき 1,140.80円

（この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金であります。）

⑤払込金額：1株につき 969円

（この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年2月2日開催の取締役会で決定された金額であります。）

⑥資本組入額：1株につき 570.40円

⑦発行価格の総額：562,216千円

⑧資本組入額の総額：258,619千円

⑨払込金額の総額：517,238千円

⑩払込期日：平成30年2月22日

⑪資金の用途：採用費を含めたサイト構築のためのシステム開発要員の人件費及び新規取引先の獲得のための営業要員の人件費等の運転資金